

親子関係における情緒的自律性の獲得が心理的側面に及ぼす影響

The influence of the acquisition of emotional autonomy in the parent-child relationship
on the psychological aspect

宗 杏佳音

Akane So

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 臨床心理学専攻 修士課程

キーワード：児童虐待、親準備性、世代間連鎖、妊娠期

Key words : Child abuse, Parental readiness, Intergenerational chain, Pregnancy

1. 研究目的

近年、児童虐待は社会問題として非常に多くのニュースで取り上げられている。児童相談所における児童虐待相談対応件数として、統計を開始した平成2年度で1,101件であったが、児童福祉法第25条の規定に基づく通告義務の制定などを受け、平成30年度では159,838件となっている。また主たる虐待者として47.0%は実母であること(厚生労働省, 2019)が明らかとなっている。様々な虐待防止活動が行われているにも関わらず、こうした児童虐待は増加する一方であり、千葉県による子育て支援・児童虐待防止に関する意識調査(2006)では、実際に虐待をした/しそうになった場合に、誰かに相談した人は33.6%であり、主な相談先は配偶者・パートナー(73.2%)であることから行政などの関係機関、関係団体の相談は皆無に等しく(久保田, 2013)、現状の支援策だけでは補いきれない問題も数多く残っている。

平成25年度に厚生労働省が発表している子ども虐待対応の手引きによると、虐待に至るおそれのある要因・虐待のリスクとして留意すべき点の保護者側のリスク要因として、「妊娠そのものを受容することが困難(望まぬ妊娠、10代の妊娠)」「子どもへの愛着形成が十分に行われていない(妊娠中に早産等何らかの問題が発生したことで胎児への受容に影響がある、長期入院)」「マタニティーブルーや産後うつ病等精神的に不安定な状況」「元来性格が攻撃的・衝動的」「医療につながっていない精神障害、知的障害、慢性疾患、アルコール依存、薬物依存」「被虐待経験」「育児に対する不安やストレス(保護者が未熟等)」等が挙げられている。虐待は保護者側のリスク要因のみ

で引き起こされるものではなく、子ども側、養育環境と多岐にわたり、様々な要因が絡み合って生じている。その中でも、筆者は特に保護者側のリスク要因である「被虐待経験」による虐待の世代間連鎖に着目した。木本・岡本(2007)では、虐待の世代間連鎖が起こる割合は研究によって多少異なるが、30%~50%程度であることを指摘しており、虐待の問題を紐解く上で被養育経験は重要な要因と考えられる。また、児童虐待に対する心理職によるコミュニティーアプローチにおける一次予防の視点からすると、被養育経験がネガティブであった場合、いかに世代間連鎖を生じさせないかに関わる重要な要因となるだろう。この被養育経験の捉え直しといった最早期の親子関係への臨床心理学的アプローチは、親子の情緒的自律性の獲得を促し、将来的に母子の心理的な安定へと導くことが期待される。

様々な虐待のリスク要因に対し、現行の様々な予防的アプローチについて概観すると、行政では平成13年度より母子の健康水準を向上させるための取組を推進する国民運動計画である「健やか親子21」から、第二次の重点課題として「妊娠期からの児童虐待防止対策」を掲げている。また平成20年度の児童福祉法の改正により、産後の養育について、出産前の支援が特に必要な妊婦を「特定妊婦」と規定したことで、妊婦や妊娠を取り囲む人々からの支援の要請があるなしに関わらず、妊娠期に集中的に関与した方がよいと判断される妊婦には、妊娠期から出産・産後の安全な養育体制を多領域他機関連携で働きかける体制を整備することが可能になった(中板, 2016)。一方、医療における虐待予防の取り組みとして、産婦人科

ではリスクがあると判断された妊婦を精神科や行政、保健所、児童相談所に繋げるといった多職種連携による包括的なケアや(清野・湖海・松永, 2013), 看護師による「親準備性」に焦点を当てた、親になる準備を促す指導が実践されている。心理職においては、虐待を受けた人々の心のケアに重点を置き、臨床心理士・公認心理師の実践が期待されている。

親準備性とは、例えば岩田・秋山・井上ら(1982)は「望ましい親行動に必要なプレ親期(青年期)における価値的・心理的態度、行動的・知識的側面の準備状態」と定義している。主に青年期に焦点を当てた研究が多く、服部(2008)は、親準備性を「親になることの意義」「親になることへの負担感・不安感」「子どもの養育」「親になることへの要件」「世代の継承」の5因子から構成されていることを明らかにしている。また諸井・木村・長井ら(2013)は、親になることの心理的準備が不十分なまま家族形成段階に移行してしまうと、子育ての意義も心理的に醸成されず、子育てに対するストレスに曝されることになり、虐待行為へと向かう可能性があることを指摘している。妊娠期の親になることに対する態度に焦点を当てた研究として、檜木野・鎌田・鈴木(2002)は、妊娠後期においてIWM(Internal Working Model)による違いが、親の準備性に影響を及ぼしていることを明らかにしている。また、厚生労働省(2017)による特定妊婦の判断リスク項目では、「妊娠の自覚がない・知識がない妊婦」「出産の準備をしていない妊婦」「出産後の育児への不安が強い」が挙げられていることから、妊娠期の母親の親準備性を扱うことは虐待防止において重要な視点になると考えられる。

以上のことから、本研究では親準備性を「望ましい親行動に必要な価値的・心理的態度の準備状態」と定義する。一次調査において、子から親へと自己を新たに位置付ける妊娠中に、被養育経験の違いが母親の親準備性に与える影響を明らかにする。その後、二次調査において、被養育経験別に妊娠期の親準備性を詳細に検討することを目的とする。本研究を行うことで、虐待を一次的に予防する1つの指標となり得ることが考えられる。また、将来的には虐待の世代間連鎖を断ち切る一助となることを期待する。

2. 研究実施内容

【一次調査】

調査対象：産後の母親 約200人程度

調査方法：Twitter や Facebook などの SNS を用いた個別日記入式のインターネット調査

調査内容：

[設問 1] 親準備性

服部(2008)が開発した親準備性尺度を用いる。43項目で構成され、「1:ほとんど当てはまらない」から「4:かなり当てはまる」の4件法で回答を求める。また、西田・諸井(2010)を参考に、妊娠期でのモデルとなる親のイメージと将来の子育ての不安に関する自由記述を求める。

[設問 2] 被養育経験

Parker, G らが開発し、小川(1991)が翻訳した Parental Bonding Instrument(PBI)を用いる。25項目で構成され、「1:全く違う」から「4:非常にそうだ」の4件法で回答を求める。また、被養育経験に関する自由記述を求める。

[設問 3] 成人愛着スタイル

中尾・加藤(2004)が作成した一般他者を想定した成人愛着スタイル尺度(ECR-GO)を用いる。30項目で構成され、「1:全く当てはまらない」から「7:非常に当てはまる」の7件法で回答を求める。

[設問 4] フェイスシート

得られた数量データは統計ソフトを用いて量的に分析し、自由記述データはKHCoderを用いて計量テキスト分析を行う。

【二次調査】

調査対象：一次調査にて協力が得られ、事前に送付するCES-DとPOMSの結果からインタビューに支障がないとみなされる産後3年以上の母親 被養育経験別に計10人程度

調査方法：半構造化面接法によるインタビュー調査

調査内容：服部(2008)や西田・諸井(2010)の親準備性尺度を参考に作成するインタビュー・ガイドに沿い、妊娠期でのことを振り返って自由に語ってもらう。得られたデータは全て逐語化し、質的な分析を行う。

3. まとめと今後の課題

本研究は児童虐待の要因の1つである「被虐待経験」に着目し、子から親へと自己を新たに位置付ける妊娠中に焦点を当てることで、世代間連鎖の問題を紐解くことを目的とした。特に、妊娠期

における虐待のリスク要因について詳細に検討すべく、今年度は文献研究と並行し、予備調査としてNICUで職務経験のある臨床心理士・公認心理師や助産師にインタビューを行った。また周産期メンタルヘルス学会に参加し、周産期における精神疾患と虐待の関連や虐待予防に関して知見を得ることで、妊娠期の母親の心理的特徴や虐待との関連性を検討することができた。

今後は4月に生命倫理審査委員会へ申請し、調査が開始可能になり次第インターネット調査と分析を開始する。その後、7月頃からインタビュー調査を行う予定である。

4. 付記

本研究は、大妻女子大学人間生活文化研究所令和元年度大学院生研究助成(B)(課題番号DB1913)より研究助成を受け行った。

主要参考文献

千葉県社会福祉審議会児童虐待防止調査研究委員会(2006). 千葉県子育て支援・児童虐待防止に関する意識調査結果報告書。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/jika/shingikai/documents/kazokusien.pdf> (2020年3月1日取得)

服部律子(2008). 親準備性尺度作成の試み. 思春期学,26(4),428-432.

岩田崇・秋山康子・井上義明・深谷和子(1982). 青年期の親準備性に関する研究. 昭和57年度厚生省心身障害研究報告書,466-467.

木本美際・岡本祐子(2007). 母親の被養育経験が子どもへの養育態度に及ぼす影響. 広島大学心理学研究,(7),207-225.

清野仁美・湖海正尋・松永寿人(2013). 産婦人科病棟での治療介入. 精神科治療学,28,5,616-622.

厚生労働省(2013). 子ども虐待対応の手引き.

https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/dv/dl/120502_11.pdf (2020年3月1日取得)

厚生労働省(2017). 要支援児童等(特定妊婦を含む)の情報提供に係る保健・医療・福祉・教育等の連携の一層の推進について.

<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000146793.pdf> (2020年3月3日取得)

厚生労働省(2019). 平成30年度福祉行政報告例の概況.

https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/18/dl/kekka_gaiyo.pdf (2020年3月1日取得)

厚生労働省. 健やか親子21について.

<http://sukoyaka21.jp/about> (2020年3月1日取得)

久保田まり(2013). 愛着の”つまずき”及び児童虐待への予防的支援 -HFAプログラムを中心に-. 東洋英和女学院大学人文・科学論文集,31,47-62.

志社女子大学学術研究年報,64,71-81.

中坂育美(2016). 周産期からの子ども虐待予防・ケア 明石書店.

諸井克英・木村有花・長井佐哉香・塚かおる・西田郁美(2013). 親との接触経験が親準備性傾向の形成におよぼす影響 -女史青年の場合-. 同中尾達馬・加藤和生(2004). 一般他者を想定した愛着スタイル尺度の信頼性と妥当性の検討 九州大学心理学研究,5,19-27.

檜木野裕美・鎌田佳奈美・鈴木敦子(2002). 子ども虐待の予防に向けた育児支援I-妊娠各期における妊婦の Internal Working Model と親になることに対する態度の関連-. 日本小児看護師学会誌,11,1,51-57.

西田郁美・諸井克英(2010). 親準備性傾向尺度の作成. 同志社女子大学生活科学,44,39-44.

小川雅美(1991). PBI (Parental Bonding Instrument) 日本版の信頼性, 妥当性に関する研究 精神科治療学,6(10),1193-1201.